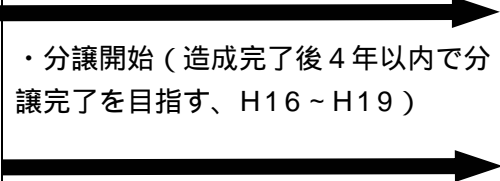



番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績見込)	平成15年度	平成16年度	
主要プロジェクトの点検(1) 面的開発プロジェクト						
85	南河内・健康ふれあいの郷	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成の着手については、外部の専門家等による評価を行い住宅開発計画の採算性等を点検した上で判断する。 今後、スポーツゾーンのあり方については関係者と協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成の着手について、外部評価を踏まえ事業継続(造成着手)を決定 土地造成、住宅建設・販売に係る事業コンペを実施 スポーツゾーンのあり方について関係者と協議(造成完了後5年間暫定利用) 	<ul style="list-style-type: none"> 土地造成着手 スポーツゾーンの最終的な活用方策等について、引き続き関係者と協議 	 <ul style="list-style-type: none"> 分譲開始(造成完了後4年以内で分譲完了を目指す、H16~H19) 	
86	和泉コスモポリス	<ul style="list-style-type: none"> 分譲単価引き下げや賃貸方式の導入など更なる企業誘致の促進方策について協議を進め、事業の早期完了を目指す。 併せて、各事業主体の事業の方向性についても確定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の試作工房や団地内企業の共同利便施設を備えたいずみテクノサポートセンターを年度当初に開設 各事業主体は、13年9月に実施した分譲単価の引き下げなどにより、早期の企業立地を推進 (株)いずみコスモポリス 早期に土地処分を完了すべく分譲を推進。また、事業用定期借地権方式を導入 (財)産業基盤整備協会 早期に土地処分を完了すべく主に事業用定期借地権方式による企業誘致を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 時価による分譲 賃料の引下げ 賃料減額制度の導入 		
87	岸和田コスモポリス	<ul style="list-style-type: none"> (株)岸和田コスモポリスの事業計画見直しを踏まえ、事業成立性及び府の政策的関与の必要性等を見極めて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年12月、(株)岸和田コスモポリス取締役会において「コスモ会社が推進する枠組みでの土地区画整理事業の推進は当面困難である。当社としては、この事業の経過を踏まえ、今後の対応方針を関係者と協議・調整する。」と決議された。 今後、大阪府としては、残された課題(土地の権利関係の整理等)を解決するために同社が行う調整作業に協力していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 残された課題(土地の権利関係の整理等)を解決するためにコスモ会社が行う調整作業に協力していく。 		

番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績見込)	平成15年度	平成16年度	
88	津田サイエンスヒルズ	・分譲価格の引き下げや賃貸方式の導入を実施したところであり、今後とも企業誘致の促進に取り組み事業の早期完了を目指す。	・年度末の第二京阪道路一部供用開始の効果を生かした企業誘致の促進 ・学識経験者等からなる整備検討委員会の提言を踏まえ、以下の取り組みを行う。 ・立地対象施設の拡大の検討、実施 ・まちづくりの方向性を具体化するための方策の検討	・立地対象施設の拡大のための土地利用規制の変更 ・インキュベータの開設		
89	阪南港阪南2区整備事業	・土地需要動向等が厳しいことから、採算性の確保のため、残事業の徹底した見直し・圧縮を図る。また、地元市・民間と一体となって企業誘致を推進する中で、分譲見直しを見極めながら建設発生土等を活用して段階施工を行う。	・先行造成した、分譲済の清掃工場用地と対岸との連絡橋(岸之浦大橋)を12月に暫定2車線で使用開始 ・残事業の見直し・圧縮を図るとともに、分譲見直しを見極めながら、建設発生土等の受け入れにより一部区域を埋立	・17年度の第1期製造業用地の分譲開始に向け、企業意向を踏まえた事前誘致活動の展開や市の誘致支援措置の具体化		・建設発生土等の受け入れにより、第1期製造業用地の埋立を完了
90	国際文化公園都市シンボルゾーンの形成	・地価の低迷など社会経済環境が厳しいことから、採算性の確保のため、民間主導のもとでの事業コストの低減など会社の経営改善や保有地の付加価値を高める取り組みが進められるよう努める。	・引き続き、民間主導のもとで経営改善を実施 ・中部地区保有地を民間開発事業者に売却	・広報誘致活動等の取り組み強化		・16年春西部地区の一部でまちびらき ・医薬基盤技術研究施設(仮称)の開設 ・インキュベータの開設
(2) 鉄軌道整備						
91	国際文化公園都市モノレール(阪大病院以北)	・経営採算性の確保のため、開発者の適切な負担を前提に、引き続き、建設費及び運行経費の節減を図りつつ、国際文化公園都市の開発熟度に合わせた整備を行う。	・開発整備の進捗状況などにあわせながら、19年春に西センターまでの間を開業すべく建設工事を推進 ・西センターから東センター間については、国際文化公園都市の開発熟度を見極めていく			
92	大阪モノレール(門真以南)	・現時点では、事業成立の見通しは極めて厳しいことから、将来構想として、引き続き需要と採算性を見極めていく。	・将来構想として引き続き需要と採算性を見極め			
93	大阪外環状線鉄道	・事業採算性の確保のため、既存施設の有効利用、施工方法の工夫、関連事業との一体施工等により現施工区間の事業費抑制に努めるとともに、採算性等を見極めた上で、事業の進捗を図る。	・現施工区間については事業主体において、事業費抑制に努めながら、建設工事を推進 ・未施工区間については、採算性見極めなどの課題に取り組む			

番号	項目	計画における基本的考え方	3ヶ年の具体的取組内容			備考
			平成14年度(実績見込)	平成15年度	平成16年度	
94	阪神西大阪線延伸	・調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。	・建設着手前の外部評価を踏まえ、建設への参画を決定 ・事業主体において、施工方法の工夫等により、事業費抑制に努めながら、事業の進捗を図る	・事業費抑制に努めながら、建設工事を推進	→	
95	京阪中之島線	・調査段階に引続き、今後、建設着手前に改めて外部の専門家等による事前評価を行う。	・建設着手前の外部評価を踏まえ、建設への参画を決定 ・事業主体において、施工方法の工夫等により、事業費抑制に努めながら、事業の進捗を図る	・事業費抑制に努めながら、建設工事を推進	→	
主要施設構想						
96	新庁舎	・新庁舎については、現庁舎の耐震性や本庁機能の分散解消などの観点から整備が必要であるが、集中取組み期間内の着手を見合わせ、庁舎の規模・機能・整備手法などを検討する。	・集中取組み期間内は事業着手を見合わせる。 ・庁舎・周辺整備区域全体としての効率的・効果的な土地利用、建物計画、整備手法等の検討		→	・集中取組期間以後の新庁舎整備にかかる方針の決定